

## 市長の財政方針

我が国の経済の動向をみますと、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられるが、輸出は下げ止まりつつあり、生産は持ち直しの動きがみられております。企業収益については大企業を中心に改善の兆しがみられ、設備投資は下げ止まりつつあり、企業収益やマインドの改善等を背景に、持ち直しに向かうことが期待されております。先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられて、次第に景気回復へ向かうことが期待される一方、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっていることに留意する必要があります。

このような経済状況のもと、政府が本年1月に発表した「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」の中で、平成24年度国内総生産実質成長率は、復興需要による景気の下支え等があったものの、夏以降の世界経済の減速等により外需が減少したことから、1.0パーセント程度、名目成長率は0.3パーセント程度と見込まれております。

平成25年度は世界経済の穏やかな回復が期待される中で、「平成25年度の経済財政運営の基本的な態度」に示された施策の推進等により、着実な需要の発現と雇用創出が見込まれ、国内需要主導で回復が進むことが期待されることから、国内総生産の実質成長率は、2.5パーセント程度、名目成長率は2.7パーセント程度となるプラス成長を見込んでおります。

平成25年度の我が国の一般会計予算規模は、9兆2,115億円（前年度比2.5パーセント増）で、国債費や地方交付税交付金などを除いた一般歳出は、前年度比2兆1,816億円増の5兆3,773億円となっております。歳入の根幹となる税収は、前年度比7,500億円増の4兆3,960億円と3年連続で増加となった一方で、新規国債発行額は、前年度比1兆3,930億円減の4兆2,510億円と抑えたものの、歳入に占める公債依存度が46.3パーセント（前年度比1.3パーセント減）となっております。歳出においても、年金・医療等の社会保障関係費が24年度年金差額分を追加する前で比較すると、前年度比2兆7,323億円増の2兆9,224億円、国債費が前年度比2,973億円増の2兆2,415億円と増

加傾向が止まらず、厳しい財政運営が続いております。

さて、本市の平成25年度当初予算における財政状況につきましては、市税全体で2.2パーセントの増を見込む一方、義務的経費である扶助費の増が著しいことから、財政調整基金の取崩しや臨時財政対策債の発行に依存する状況が続いております。平成25年3月末における市債残高は、全会計で前年度に比べ約18億円、0.8パーセントの減で、約2,234億円が見込まれており、加えて土地開発公社の長期借入金残高として約446億円が見込まれております。また収益事業についても、小型自動車競走事業は、売り上げの減少等により経営の改革が求められており、予断を許さない財政状況が続いております。

このような状況のもと、引き続き積極的に行財政改革に取り組み、本市の平成25年度予算は、事業の緊急性及び適時性を検討した上で、「人づくり」「産業づくり」「暮らしづくり」「まちづくり」「手づくり」をキーワードに、市民生活の安全・安心に重点を置いた予算編成を行いました。

厳しい財政状況ではありますが、第4次川口市総合計画の理念を踏まえながら、市民の皆さんの生活と経営の安定に重点をおき、新たなまちづくりに引き続き全力で取り組んで参る所存であります。